

## 鉄道貨物輸送を中心としたモーダルシフトに関する研究

主査 根本敏則(一橋大学大学院教授)

近年、環境問題や渋滞問題の解決策として、鉄道貨物輸送への注目が高まりつつある。とりわけ、環境問題の深刻化は、この動きを加速させている。政府も、新総合物流施策大綱や地球温暖化対策推進大綱などにおいて、トラック輸送から鉄道輸送や海上輸送へのシフトの必要性を指摘するようになった。モーダルシフトの促進に向けた施策がいくつか打ち出しているが、モーダルシフト化率が示しているように、これらの施策によるモーダルシフトは十分に達成されていない。

このような問題意識のもと、本研究プロジェクトでは、日本における鉄道貨物輸送と中国における河川輸送をケーススタディとして、モーダルシフト進展を妨げる要因を理論的・実証的に研究することを主目的とする。特に鉄道貨物輸送については、線路使用問題を主要なモーダルシフトの阻害要因として取り上げ、この問題に対する理論的および実践的研究を行った。また、河川輸送においては、輸送距離が 2000km 以上の長距離輸送において、これまでには認識されてこなかった河川輸送の活用可能性について考察した。

報告書は、各回の研究報告会とその場での議論を取りまとめたものである。1章では、線路使用の視点から、日本における鉄道貨物輸送が抱える問題およびモーダルシフトの阻害要因を示している。旅客会社が保有・管理する線路を貨物会社が使用し、かつダイヤ配分の調整を行う中立的な機関が存在しない現状では、線路という資源を最適配分されない可能性がある。一方で、イギリスでは、トラック輸送と鉄道貨物輸送との運賃差を環境便益に応じて補填する補助制度を紹介すると共に、環境便益をどのように計測すべきなのかについて考察した。2章及び3章においては、中国長江を利用したコンテナ貨物のトラック輸送から河川輸送へのシフトをモーダルシフトの1つの成功事例と位置づけ、その成功要因を分析した。2章では荷主企業の視点からとらえ、中国内陸部に立地している荷主企業が部品調達輸送や完成品輸送のためにより環境負荷の小さい輸送モードを選択するため、どのような取り組みを行っているかを分析した。それら環境負荷の小さい輸送モードはコスト面では優位になる反面、輸送リードタイムが長くなる傾向にあり、荷主にとってはリードタイムの短縮がモーダルシフト実現の必要条件である。また3章では、トラック輸送からのモーダルシフトを行政の視点からとらえ、行政の行なうインフラ整備や補助制度などの施策が、モーダルシフト促進のために果たす役割について分析を加えた。